

【南アフリカの金融政策(1月) ~予想外の政策金利引き上げ~】

<ポイント>

- 南アフリカ準備銀行(中央銀行、以下中銀)は29日、政策金利(レポ金利)を0.5%引き上げ、5.5%とすることを決定しました。南アフリカランドの大幅な下落による物価上昇圧力への警戒が利上げの背景です。
- 中銀は利上げを決定しながらも、「金融政策は依然緩和的」として景気にも配慮しています。今後も、経済指標、海外中銀の金融政策、為替市場の動きなどを慎重に見極めながら、政策を決定すると思われます。

1. 約1年半にわたり据え置いた低水準から利上げ

中銀は、2012年7月に政策金利を引き下げて以降約1年半にわたり低水準で据え置いていました。今回の引き上げは2008年6月以来、約5年半ぶりです。ブルームバーグがまとめた事前予想では25名のエコノミスト全員が据え置きを予想しており、引き上げは予想外の決定となりました。

2. 大幅なランド安による物価上昇圧力を警戒

ランドの大幅な下落による物価上昇圧力への警戒が利上げの背景です。中銀は今回、消費者物価指数の上昇率の予想を2014年は前年比平均+6.3%、2015年は同+6.0%と、前回昨年11月の予想からいずれも0.6%ずつ上方修正しました。加えて、上昇率が目標レンジ(同+3.0%~+6.0%)を相当期間上回る可能性や、さらに上ぶれする可能性も指摘しました。

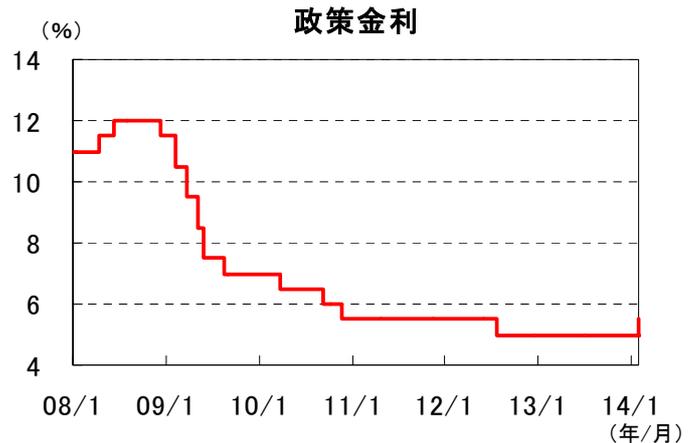
足元では、アルゼンチンペソの大幅な下落の影響などを受けて新興国通貨が急落し、不安定な動きが続いています。中銀は、米国のQE3の縮小などにより投資資金が南アフリカなどの新興国から流出することを警戒し、利上げによりランド安を抑える狙いと見られます。

利上げの影響や、中国など新興国の景気に減速の兆候が見られることなどから景気の先行き不透明感は強まっています。中銀は利上げを決定しながらも、「金融政策は依然緩和的」として景気にも配慮しています。

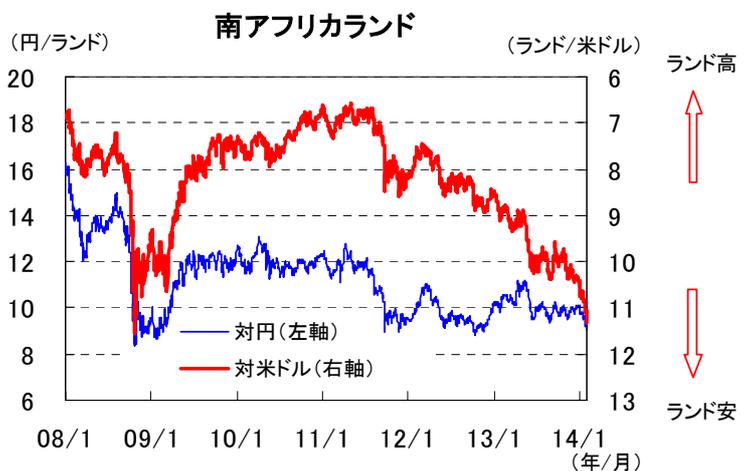
3. 今後の市場見通し

中銀は、今後の金融政策は経済指標などのデータを見ながら慎重に決定する方針です。次回の金融政策委員会は3月25日~27日に開催される予定であり、物価上昇率の上ぶれと経済成長率の下ぶれの両方が懸念されるなか、海外中銀の金融政策の動向や為替市場の動きなども慎重に見極めながら政策を決定すると思われます。

景気の先行き不透明感、米国のQE3の縮小、新興国経済を巡る不安心理などにより、ランドは今後も不安定な動きが続きそうです。また、南アフリカは経常収支の赤字が大きいことから、投資資金の不安定な動きには今後とも注意が必要です。



(注)データは2008年1月1日~2014年1月29日。  
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注)データは2008年1月1日~2014年1月29日。  
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年01月30日【キーワード No.1,258】投信マネーに見る「グレート・ローテーション」(グローバル)  
2014年01月29日【デイリー No.1,786】トルコの金融政策について ~臨時会合で政策金利を大幅に引き上げ~  
2014年01月29日【デイリー No.1,784】インドの金融政策(1月) ~予想外の利上げを決定~

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 **上限3.675%(税込)**

…換金(解約)手数料 **上限1.05%(税込)**

…信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 **上限年1.995%(税込)**

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。